

日韓関係に関し思うこと

伊集院 健夫

武蔵野大学国際総合研究所

客員研究員



早稲田大学卒。通商産業省（現 経済産業省）入省。

IEA 緊急時対応（SEQ）、欧州エネルギー憲章条約、多国間鉄鋼協定、OECD 鉄鋼委員会、日韓 FTA、G8 再生可能エネルギータスクフォース（沖縄サミット）などの交渉に参加。

JOGMEC（現 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）において資源外交に携わり、民間企業の世界各国における石油・ガス、鉱物資源の利権確保の支援を行う。

福岡において九州地区の産業国際化（地域産品の海外展開など）に携わる。

2002年以降、通商交渉調整官、韓国室長、国際戦略情報分析官、地域通商政策研究官として、主に朝鮮半島業務に従事。訪朝経験も2回あり。現在、JX 金属戦略技研株式会社シニアフェロー、国立音楽大学監事を務める。

〈韓国現状〉

韓国では2022年5月保守系の尹錫悦大統領が就任、まもなく1年半が経とうとしている。政権交代後、韓国ではいわゆる前政権の政策や人事を抜本的に見直すいわゆる積弊清算が行われるが、尹錫悦政権においてもご多分に漏れず現在進行中である。大統領選の対立候補であった最大野党「共に民主党」の党首への捜査や、文正寅・前大統領が任期中に任命した公的機関首脳や大法院を含む裁判官人事、原発政策の見直しなど、尹錫悦政権が対応しなければならない案件は山積している。

前政権の遺物でもあるこれら問題の改革に時間がかかっているのは政権基盤の脆弱さ、少数与党にある。文正寅・前政権中盤の2020年に行われた国政選挙（総選挙）で、当時の与党「共に民主党」は議員定数の2/3を奪取した。これは、憲法改正ができる数であり、ポピュリズム政治が国民の間に浸透していたことを示すものであった。このような国民の圧倒的な支持を背景に文正寅・前大統領は後半の任期を比較的高い支持率で全うした。

しかし、文正寅・前大統領が行ったポピュリズム的政策は徐々に弊害が見られるようになり、これまでの支持者の中でも分断が生まれた。特に、中小企業経営者や若年層でも特に男性などは、最低賃金が大幅に引き上げられたことによる企業経営への圧迫や女性の雇用や昇進を優先させたことによる男性への逆差別が増加したことなどから、昨年春の大統領選で保守「国民の力」尹錫悦候補支持に回り、進歩「共に民主党」李在明候補を薄氷の差ではあったが破り政権交代に導いた。

来年4月に行われる国政選挙は正に尹錫悦政権の中間評価となる。選挙結果を予想することは困難だが、はっきりしていることは尹錫悦大統領の残り任期3年を占う選挙になる。過半数奪還は最低限の条件であるが、国民の分断を解消し安定した政権運営を行えるようにするには圧勝する必要がある。韓国の選挙は、伝統的に地域、年代による偏りが激しく、ある程度固定層がいる。俗に、右派3、中道4、左派3の割合だと言われている。ここ最近の大統領選や国政選挙はこの中道層を如何に取り込むかが勝敗を決する大きな要因となっている。現時点で選挙の争点は不明であるが、国政選挙のため、生活に身近な経済や地域・社会環境整備などが争点になる可能性がある。低迷する韓国経済をどのように立ち直らせるのか、国政選挙までに成果が求められることになる。

〈外交政策－改善する日韓関係〉

尹錫悦大統領は政治経験を有さないまま政界入りしたが、米中対立、ウクライナや台湾などを巡る地域情勢の悪化、北朝鮮動向など国際情勢が大きく変化する中、外交面では、韓米同盟重視、日本との関係改善・強化と着実に成果を出している。また地政学的リスクとしての中国リスクは非常に大きく影響しているが、日米韓の関係強化がバックアップし尹政権を支えている。日米韓関係強化が前進した背景には日韓間の関係改善が大きく寄与しており、尹錫悦大統領のリーダーシップが評価されている。

尹錫悦大統領は、昨年5月の就任演説で「私は、この国を自由民主主義と市場経済体制を基盤として国民が真の主人である国に再建し、国際社会で責任と役割を果たす国としなければならない時代的使命を持って、今日この場に立ちました。」「…行き過ぎた集団的対立により真実が歪曲され、各自が見聞きしたい事実だけを選択したり、多数の力で相手の意見を抑圧したりする反知性主義が民主主義を危機に陥れ、民主主義に対する信頼を損ねています。」「見解が異なる人々が互いの立場を調整し妥協するためには、科学と真実が前提とならなければなりません。それが民主主義を支える合理主義と知性主義です。」と述べている。痛烈な前政権批判でもあるが、歴史認識問題やALPS処理水の解決を示唆していたものとも見える。

日韓首脳初めての面談は尹錫悦大統領就任一か月後の6月、スペインで開催されたNATO首脳会合での日米韓首脳会談であった。その後直接の面談は9月の国連総会、11月のASEAN関連首脳会合における計3回であった。この時期の両首脳の冒頭あいさつの写真を見ると岸田総理の表情が硬いことがわかる。しかし今年に入り、3月の尹大統領の訪日、5月の岸田総理の訪韓、G7広島サミット関連会合出席のための尹大統領の訪日、7月のNATO首脳会合における会談、8月の米国キャンプデービッドでの日米韓首脳会談と半年の間に、5回会談を行っている。これほど頻繁に日韓首脳が直接あったことはなかったのではないか。写真を確認すると岸田総理の表情も非常に和やかなものになっており、首脳個人同士の信頼関係が構築されていること、またお互い日韓の関係改善に対し国内世論からのプレッシャーもなくなってきたことが読み取れる。

〈もっと交流を〉

「日韓両国は移動できない隣国関係」と言われる。まさにそのとおりだ。しかし、隣人が気になるのが人の常。隣人を知れば理解できる部分も増えてくるはずだ。そのため、あらゆるレベルでの交流活性化が必要だ。今年1～8月の訪日外国人数で韓国は第1位、430万人を超え、コロナ前の2019年同期の約470万人に近づいているが、もっと増えてもよい気がする。一方、日本人の韓国訪問者数は今年1月～6月約86万人。もっと多くの日本人に韓国を訪問してもらいたい、最近気がかりなことを耳にした。昨年の日本のパスポート保有率は平均約17%で、2019年の約24%を比較するとコロナの影響で減少しているという。円高の昨今、簡単に海外旅行をすることは難しいかもしれないが、お隣韓国であれば比較的安価に旅行ができるので、是非パスポートを取得し旅行をしてほしい。新たな発見や交流ができるかもしれない。

今年5月、経団連と韓国の全国経済人連合会（現 韓国経済人協会）は「日韓・韓日 未来パートナーシップ基金」を立ち上げ、両国大学間交流や韓国教員の日本招聘、インターンシップなどを始めると発表した。産業協力強化も図ると聞いている。この背景には、米中対立などにより、ビジネス環境が大きく変わる中で日韓ビジネス連携を今一度強化しよう、そのために人材の強化が必要だという発想があるようだ。既に人材不足は世界中で始まっているが、両国経済界の総本山が本腰を入れたことは時機に適っており、益々の発展を期待したい。

政府間による交流も盛んになる模様だ。前述のとおり日韓首脳シャトル外交は既に復活し首脳間の個人的関係構築はできたようである。日米韓首脳会談も定例化され、既に日米間では信頼関係ができ上がっている。また、日米、日韓、米韓、日米韓それぞれの間で数多くの関係大臣会合が立ち上がり、首脳をサポートする形は整った。互いの信頼関係をより強固なものとし、迫りくる地域・世界的規模の問題に対処してってもらいたい。なかでも日韓の果たす役割は大きく、特に両国が持つ知恵と技術は問題解決の大きな糸口となる可能性がある。

〈結びに代えて〉

日韓関係は、両国が対峙すると引くに引けない関係になることが多い。国内世論からのプレッシャーをまともに受けることが多く、韓国では日本製品ボイコット運動でプレッシャーをかけられる。しかし、このような例外的な事象は別として、外交関係がうまく行かない時でも「政冷経熱（温）」は維持されてきた。民間レベルの関係が冷めないのは、常日頃からのあらゆるレベルでの交流により信頼関係が構築され、サプライチェーンなど強固な関係が存在するためであろう。日韓経済協会が主催する日韓経済人会議は、1969年以来、コロナ下においてはオンライン開催をしつつ、一度の断絶もなく毎年開催し続けてきている。某大国との関係とは大違いである。外交関係においても、是非このような民間の知恵と経験を学び、日韓関係の更なる発展に繋げてもらいたい。